

CRESCO 

2023年3月期 1Q 連結

アナリスト向け決算説明会

2022年8月9日



1 決算のポイント



■ 組織および体制関連

- 4月1日付で、「代表取締役会長」「代表取締役社長執行役員」の**2代表制**に移行。
- 4月1日付で、創業以来初となる**コーポレートロゴの変更**を実施。
- 適切な権限委譲による経営上の意思決定と施策実行の迅速化を目的として、**当社の執行役員を本部長に据える組織改革**を実施。
- 長期ビジョン『CRESCO Group Ambition 2030』実現のため、「経営戦略本部」を設置するとともに、グループシナジーの更なる発揮のため、「グループ統括本部」を設置し、**グループ間での営業案件の共有を推進**。
- 機動的経営の強化およびグループガバナンス向上のため、グループ役員会議の頻度を増やし、**グループ役員間の連携を強化**。

■ 事業関連

- デジタルソリューションとしてのRPA強化
 - ・ 4月： UiPath社の認定リセラー「ゴールドパートナー」に認定。
 - ・ 5月： UiPathライセンス購入企業向けにe-Learningの提供を開始。
- 事業の底上げとビジネス機会の創出を目的として、技術・品質・ビジネス変革に関する自己学習を奨励。
- 子会社「クレスコ・デジタルテクノロジーズ」が、同社のIoT機能を搭載した「ソーシャルトレシステム」の販売を開始。
- 事業効率の向上を目的として、開発拠点の移転等のオフィススペース戦略の見直しを開始。

1 決算のポイント 1.2. 売上高・利益

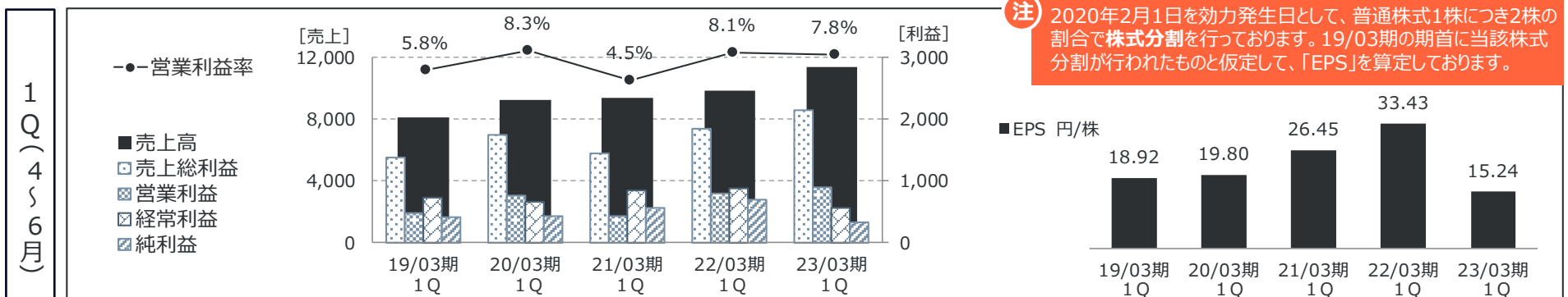
【注】（ ）内の数字は各々の利益率を表します。
 【注】「純利益」は「親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益」です。

[単位：百万円未満切捨]

- DX推進による生産性向上を目的としたIT投資需要は依然として旺盛。業種別に濃淡はあるものの、主要顧客を中心に売上が増加。15.3%の二桁増収。
- 営業利益は、11.6%の増益となるも、不採算案件の発生等により、営業利益率は7.8%（前年同期8.1%）。
- 経常利益は、保有する金融商品に関してデリバティブ評価損（営業外費用）484百万円を計上し、減益。

売上高	...	15億11百万円 ↑ (前年同期比 15.3%↑)
営業利益	...	92百万円 ↑ (前年同期比 11.6%↑)
経常利益	...	3億20百万円 ↓ (前年同期比 36.2%↓)
純利益	...	3億82百万円 ↓ (前年同期比 54.4%↓)

1 Q 累計		21/03期			22/03期			23/03期			2Q累計 業績予想	
		売上高	売上総利益	営業利益	経常利益	純利益	EPS 円/株	前年 同期比	対 2 Q累計 進捗率	22/5/10 予想	前年 同期比	
	売上高	9,404		9,870		11,381		115.3%	49.8%	22,840	108.4%	
	売上総利益	1,451 (15.4%)		1,849 (18.7%)		2,148 (18.9%)		116.2%				
	営業利益	426 (4.5%)		799 (8.1%)		891 (7.8%)		111.6%	42.7%	2,090 (9.2%)	103.6%	
	経常利益	847 (9.0%)		883 (9.0%)		563 (4.9%)		63.8%	24.1%	2,340 (10.2%)	105.2%	
	純利益	555 (5.9%)		702 (7.1%)		320 (2.8%)		45.6%	22.6%	1,420 (6.2%)	88.4%	
	EPS 円/株	26.45		33.43		15.24				67.49		

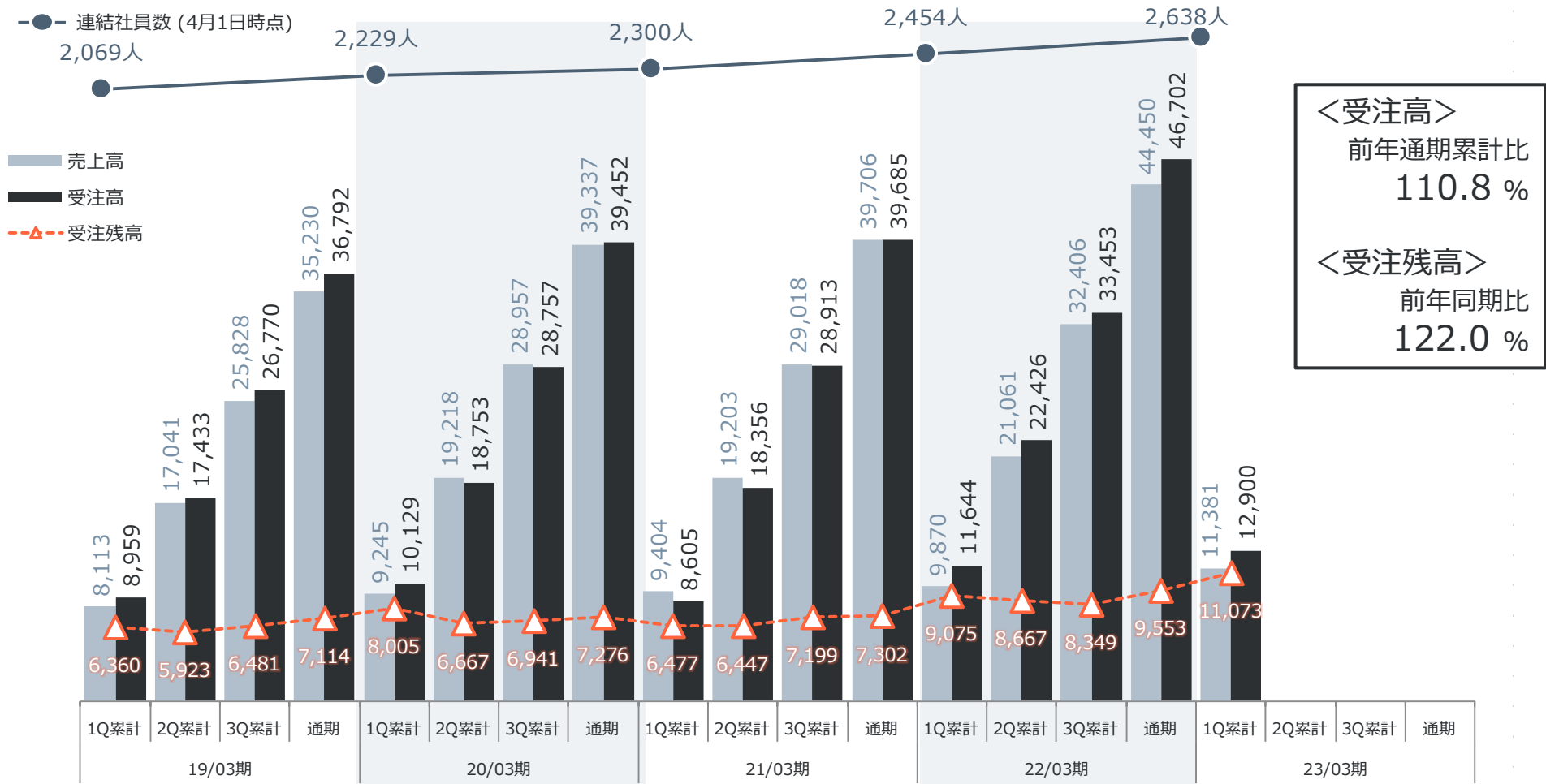




1.3. 受注高・受注残高

[単位：百万円未満切捨]

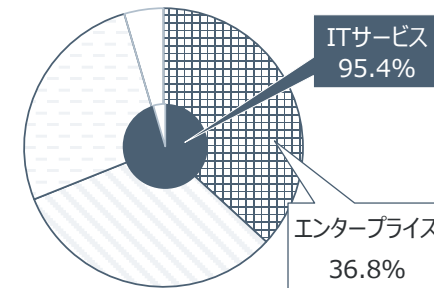
- 受注高と受注残高は、業種別に濃淡はあるものの、順調に推移。
- 企業のDX推進や経済活動正常化に向けた動きが、ビジネスを後押し。



1 決算のポイント 1.4. セグメント別売上高・利益 [ITサービス事業：エンタープライズ]

セグメント		サブセグメント
ITサービス	<ul style="list-style-type: none"> コンサルティング IT企画 開発・保守の総合サービス 	エンタープライズ 情報・通信、広告、流通サービス、運輸、 人材紹介・人材派遣、公共、資源・エネルギー、 建設・不動産、旅行・ホテル、医療・ヘルスケア、その他

<セグメント別の売上高比率:1Q(4~6月)>



1Q累計

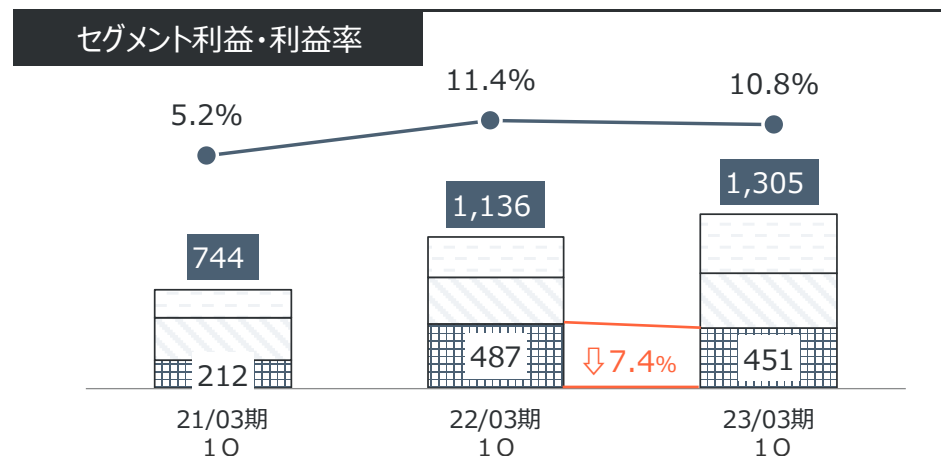
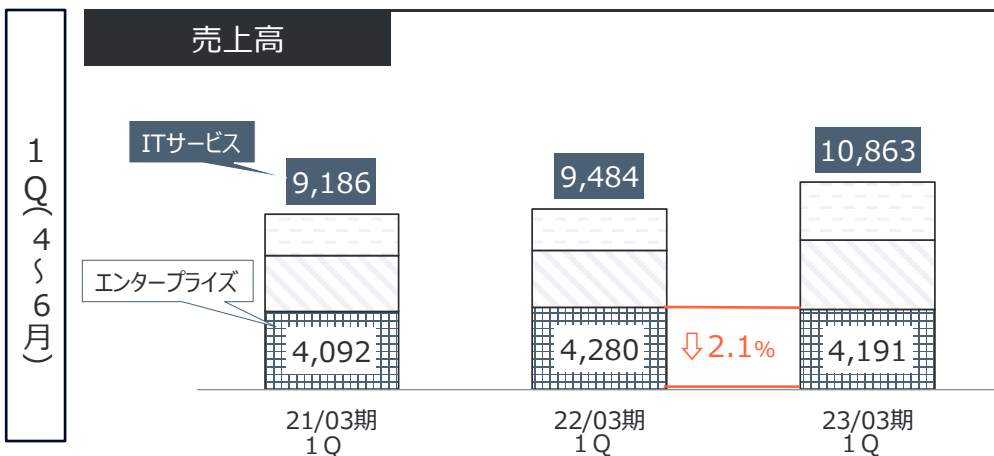
■ 売上高：41億91百万円（前年同期比 2.1%↓）

「流通サービス」「建設・不動産」分野において新規案件を獲得できたものの、「人材紹介・人材派遣」「運輸」等の分野で、大型案件の収束や一部不採算案件の発生に伴う営業機会のロスが発生。

■ セグメント利益／利益率：4億51百万円／10.8%（前年同期比 7.4%↓）

売上高の減少と同様の理由。

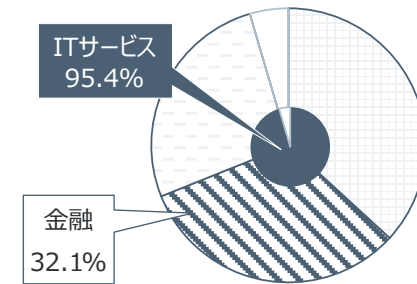
[単位：百万円未満切捨]



1 決算のポイント 1.5. セグメント別売上高・利益 [ITサービス事業：金融]

セグメント		サブセグメント	
IT サービス	・コンサルティング	金融	銀行、保険、その他
	・IT企画		
	・開発・保守の総合サービス		

<セグメント別の売上高比率: 1Q(4~6月)>



■ 売上高：36億54百万円（前年同期比 21.3%↑）

当社における「銀行」「保険」分野での基盤構築・移行案件の増加と連結子会社における証券・カード等「その他」分野での案件増加。

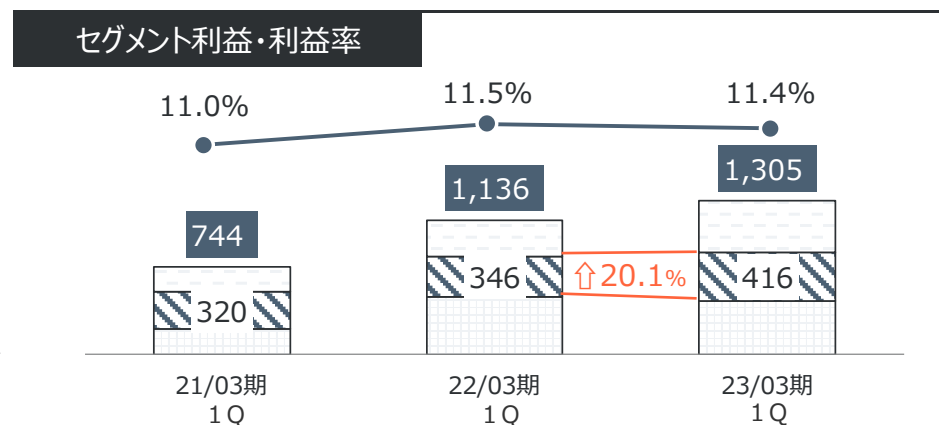
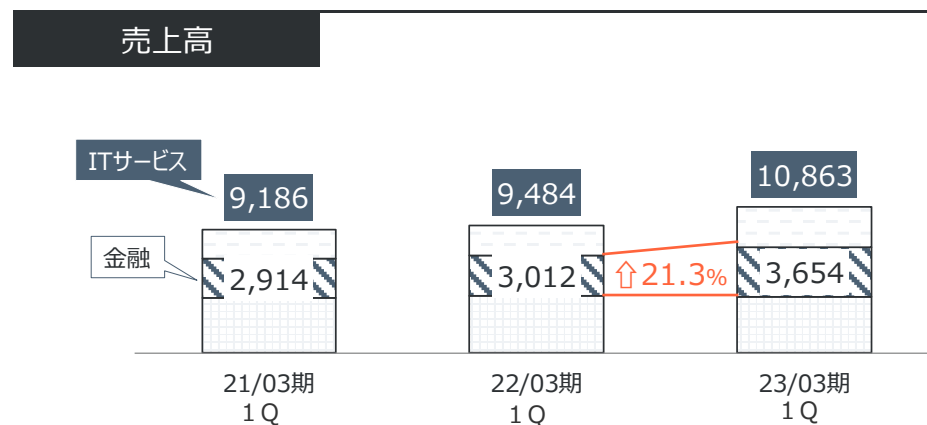
■ セグメント利益／利益率：4億16百万円／11.4%（前年同期比 20.1%↑）

売上高の増加と同様の理由。

[単位：百万円未満切捨]

1
Q
累
計

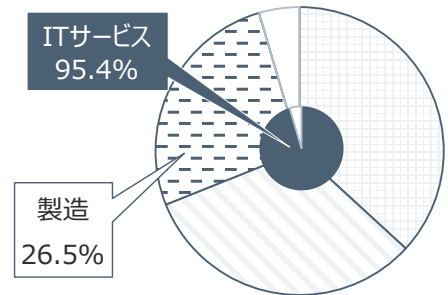
1
Q
(
4
~
6
月)



1 決算のポイント 1.6. セグメント別売上高・利益 [ITサービス事業：製造]

セグメント		サブセグメント	
IT サービス	・コンサルティング	製造	自動車、輸送機器、機械、エレクトロニクス、その他
	・IT企画 ・開発・保守の総合サービス		

<セグメント別の売上高比率:1Q(4~6月)>



1
Q
累
計

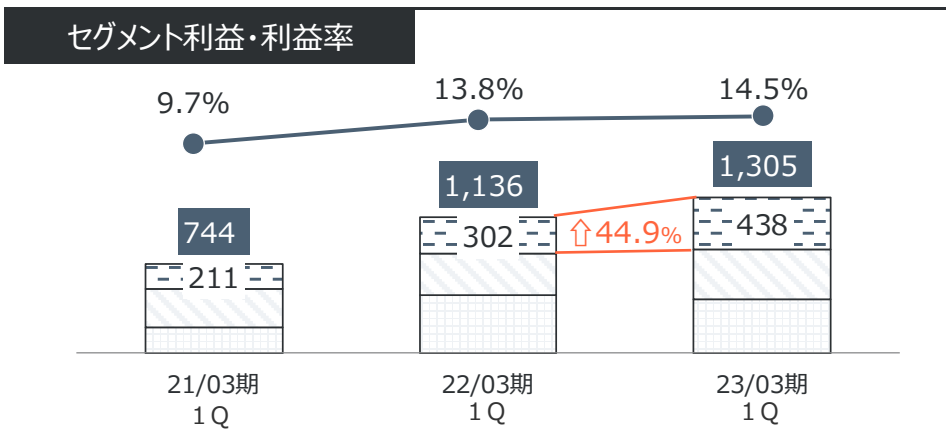
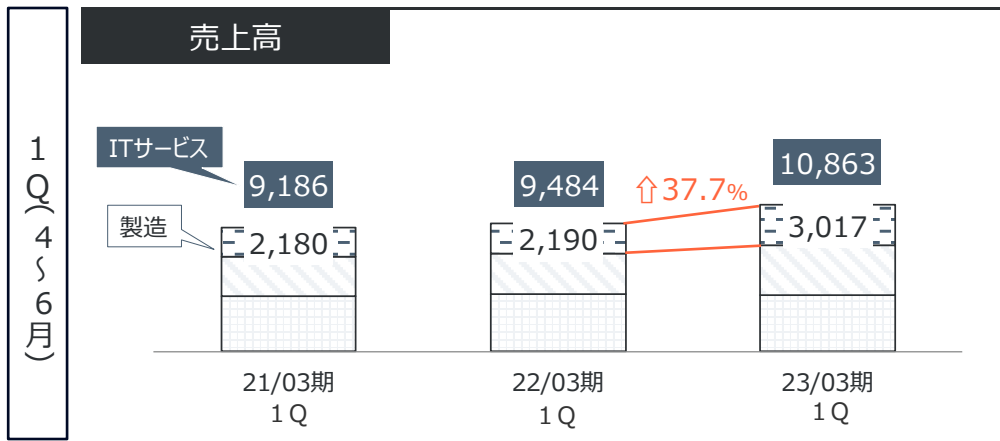
■ **売上高：30億17百万円**（前年同期比 **37.7%**↑）

当社における「機械・エレクトロニクス」「自動車・輸送機器」分野での新規顧客からの受注や先行投資案件の増加、および「(株)OEC」の連結効果。

■ **セグメント利益／利益率：4億38百万円／14.5%**（前年同期比 **44.9%**↑）

売上高の増加に加え、前年同期に連結子会社で発生していた不採算案件が解消。

[単位：百万円未満切捨]

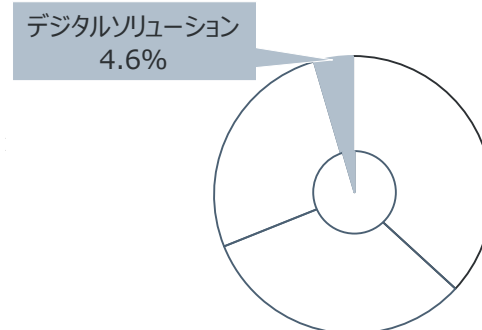


1
Q
(
4
~
6
月)

1.7. セグメント別売上高・利益 [デジタルソリューション事業]

セグメント	事業
デジタルソリューション	顧客のDX実現を支援する製品・サービスからなるソリューション群 <主な製品・サービス名> Creage : クラウド関連サービス UiPath : RPA関連サービス アノテーション : AI関連サービス 教育・セミナー : AI、クラウド、RPAなど

<セグメント別の売上高比率:1Q(4~6月)>



1Q累計

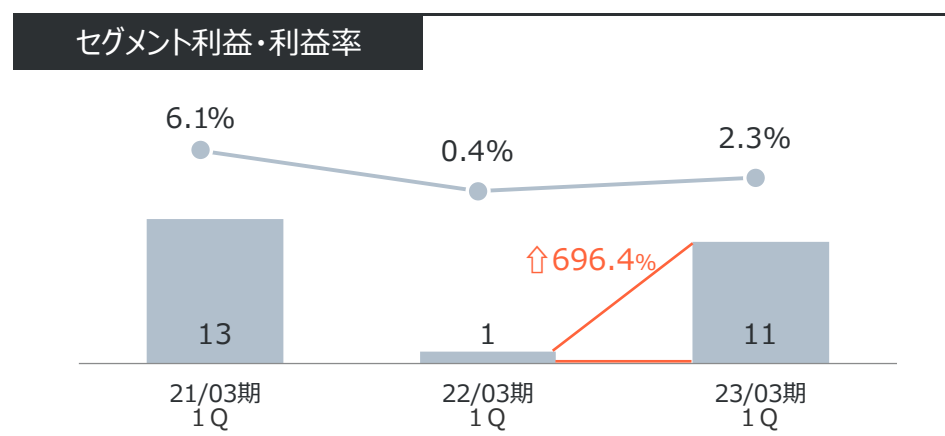
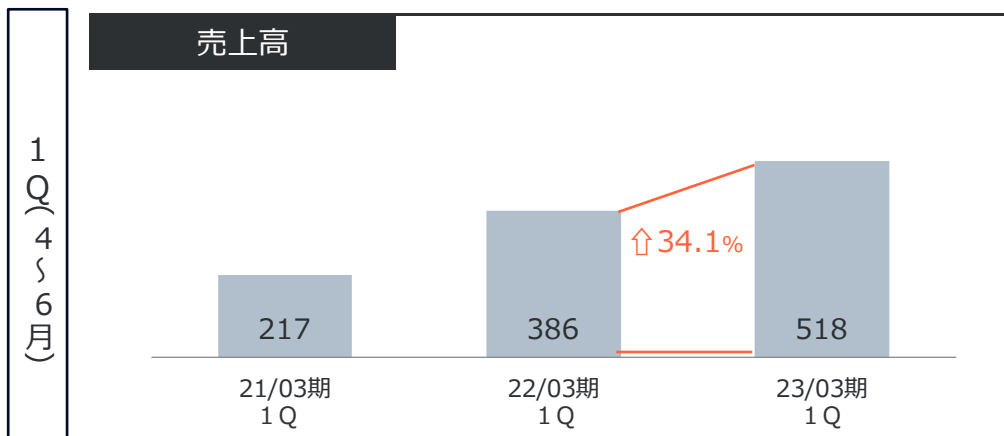
■ **売上高 : 5億18百万円 (前年同期比 34.1%↑)**

主力クラウドサービスである「Creage」とRPAライセンスの販売が増加。

■ **セグメント利益/利益率 : 11百万円 / 2.3% (前年同期比 696.4%↑)**

デジタルソリューションの組織体制拡大によるコスト増加はあったものの、上記の売上高の増加により当該コスト増を十分に吸収。

[単位 : 百万円未満切捨]



1Q(4~6月)



2 2023年3月期の見通し



新型コロナウイルス禍やロシア・ウクライナ紛争、円安は懸念材料だが、影響は限定的。
顧客企業におけるIT投資需要は依然として旺盛。

- 新型コロナウイルス感染症の脅威が一段落し、飲食/レジャー/観光/航空/陸運等の産業に需要回復の兆しが認められた半面、ロシア・ウクライナ紛争に端を発する物価高騰や人件費の上昇圧力、円安の急速な進行など、家計や企業の消費動向に悪影響を与えかねない事象が複数発生。
- 当社企業グループの顧客企業においては、投資を厳選する動きが一部で認められるものの、既存システムの刷新やDX推進による生産性向上を目的としたIT投資需要は依然として旺盛、引き合いは堅調に推移。

【ご参考： 景気判断の調査等】

2022年7月 月例経済報告 [2022年7月26日発表]

「景気は、緩やかに持ち直している。」旨の判断。新型コロナ感染拡大後、初めて上向きに修正。

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。

※ ただし、世界的に金融引締めが進む中で金融資本市場の変動や原材料価格の上昇、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要がある。

2022年7月 Quick短観 [2022年7月15日発表]

業況判断DI： 7月の製造業はプラス10(8ポイント悪化) 2カ月ぶりの悪化。全産業はプラス22(2ポイント悪化)。

2022年7月 ロイター業況判断調査 [2022年7月13日発表]

業況判断DI： 7月の製造業DIがプラス9と前月から横ばい、非製造業はプラス14と1ポイント改善。

製造業は旺盛な需要がある半導体関連が堅調だが、多くの業種が原材料・エネルギー価格上昇の影響を受けている。

非製造業は物価高の影響が懸念される中、緩やかな回復にとどまっている。

2022年6月 日銀短観 [2022年7月1日発表]

業況判断DI： 大企業・製造業は、プラス9と5ポイント悪化、非製造業はプラス13で4ポイント改善

再び増加の兆しが見える新型コロナウイルス感染者数の動向に加え、ロシアのウクライナ軍事侵攻の行方、

エネルギー価格・食品価格の高騰、電力不足問題、米国など海外景気の悪化懸念などが、先行きの景況感に影響。



[単位：百万円未満切捨]

- 2022年5月10日公表の、2023年2Q連結累計期間および通期の連結業績予想に変更なし。
- 今後の状況や事業動向等を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示。

2 Q 累 計	22/03期						23/03期	
	22/2/28 予想	前年 同期比	実績	前年 同期比	達成率	22/5/10 予想	前年 同期比	
	売上高	20,500	106.8%	21,061	109.7%	102.7%	22,840	108.4%
売上総利益			4,071 (19.3%)	125.1%				
営業利益	1,720 (8.4%)	125.8%	2,017 (9.6%)	147.6%	117.3%	2,090 (9.2%)	103.6%	
経常利益	1,900 (9.3%)	103.0%	2,223 (10.6%)	120.5%	117.0%	2,340 (10.2%)	105.2%	
純利益	1,380 (6.7%)	105.5%	1,606 (7.6%)	122.8%	116.4%	1,420 (6.2%)	88.4%	
EPS 円/株	65.65		76.44			67.49		

通 期	22/03期						23/03期	
	22/2/28 予想	前年 同期比	実績	前年 同期比	達成率	22/5/10 予想	前年 同期比	
	売上高	44,000	110.8%	44,450	111.9%	101.0%	47,500	106.9%
売上総利益			8,698 (19.6%)	120.8%				
営業利益	4,440 (10.1%)	127.4%	4,457 (10.0%)	127.9%	100.4%	4,750 (10.0%)	106.6%	
経常利益	4,600 (10.5%)	112.2%	4,782 (10.8%)	116.6%	104.0%	5,150 (10.8%)	107.7%	
純利益	3,180 (7.2%)	120.7%	3,236 (7.3%)	122.9%	101.8%	3,350 (7.1%)	103.5%	
EPS 円/株	151.14		153.92			159.22		

【注】 () 内の数字は各々の利益率を表します。「純利益」は「親会社に帰属する当期純利益」です。

2.3. 配当予想

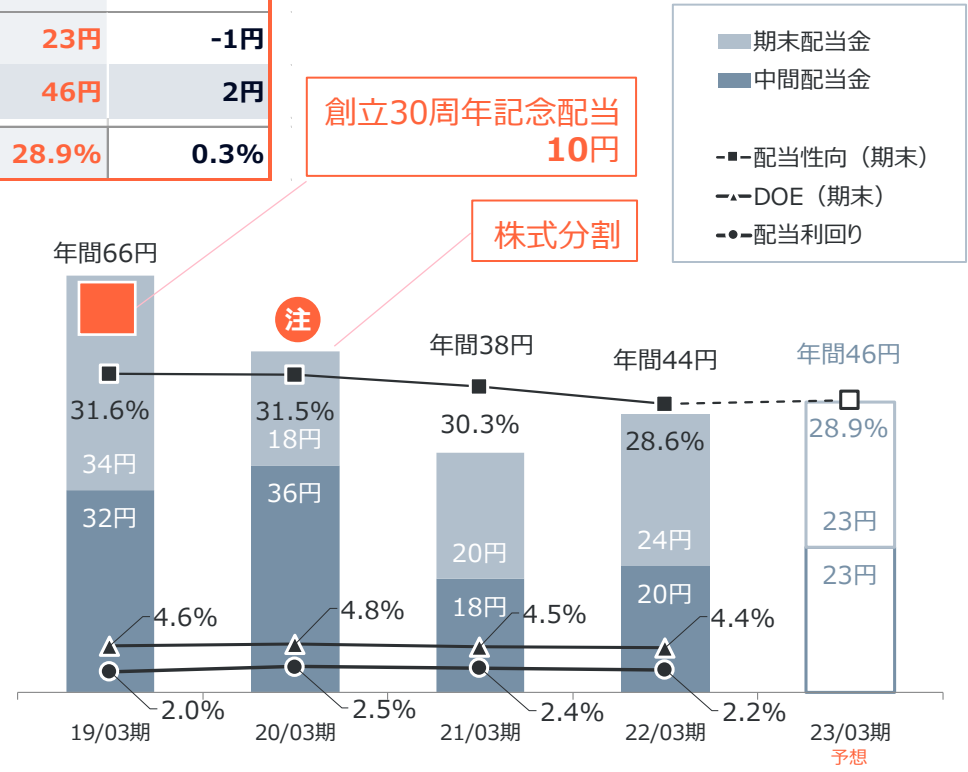
- 株主還元方針に則った配当を継続。
- 2022年5月10日公表の、2023年3月期の配当目標「**2円増加 46円**」に変更なし。

	20/03期	21/03期	22/03期	23/03期	
	実績	実績	実績	22/5/10 予想	増減
中間	36円	18円	20円	23円	3円
期末	18円	20円	24円	23円	-1円
年間	注	38円	44円	46円	2円
配当性向	31.5%	30.3%	28.6%	28.9%	0.3%
配当利回り	2.5%	2.4%	2.2%		
DOE	4.8%	4.5%	4.4%		
配当金の総額	750百万円	798百万円	925百万円		

[配当金の総額：百万円未満切捨]

株主還元方針

- ▶ 当社は株主のみなさまに対する利益還元を経営の重要課題と位置づけており、株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持するとともに、業績に裏付けられた適正な利益配分を維持することを基本方針としております。
- ▶ 特段の株主優待は行っておりません。
- ▶ 配当に関しましては、原則、**連結経常利益**をもとに、特別損益を零とした場合に算出される**親会社に帰属する当期純利益**の30%相当を目途に継続的に実現することを目指してまいります。



注 2020年2月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

- **19/03期中間～20/3期中間は分割前の実際の配当金の額**を記載しております。
- 20/03期の合計は、株式分割の実施により単純計算ができないため記載しておりません。



ご参考：会社概要の補足



1) 連結子会社の変遷

	2019年3月期				2020年3月期				2021年3月期				2022年3月期				2023年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
クレスコ・イー・ソリューション	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●			
クレスコワイヤレス	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●			
アイオス 【※1】【※5】【※7】【※10】	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●			
クレスコ九州 【※8】	●	●	●	●	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
クレスコ北陸	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●			
シーズリー	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●			
クレスコ・デジタルテクノロジーズ 【※13】	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●			
メクゼス 【※3】【※4】	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●			
エヌシステム	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●			
ネクサス 【※2】	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●			
アルス 【※6】	/	/	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●			
クレスコベトナム 【※9】	/	/	/	/	/	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●			
エニシアス 【※11】	/	/	/	/	/	/	/	/	●	●	●	●	●	●	●	●	●			
OEC 【※12】	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	●	●	●	●			
子会社総数	10	10	11	11	10	11	11	11	12	12	12	12	12	13	13	13	13			

【※1】 2017年10月2日付で「アイオス」は「(株)アプリケーションズ」を子会社化 (当社の孫会社)

【※2】 2018年1月12日付で「(株)ネクサス」を子会社化

【※3】 2018年3月12日付で「メディア・マジック」は「メクゼス」に商号変更

【※4】 2018年4月1日付で「メクゼス」は「アイオス 関西営業所」を統合

【※5】 2018年4月1日付で「アイオス」は「アプリケーションズ」を統合

【※6】 2018年10月1日付で「アルス(株)」を子会社化

【※7】 2018年11月1日付で「アイオス」は「イーテクノ(株)」を子会社化 (当社の孫会社)

【※8】 2019年4月1日付で「クレスコ九州」を統合

【※9】 2019年9月17日付で「CRESCO VIETNAM CO., LTD.(クレスコベトナム)」を設立
(営業開始は2019年10月1日から)

【※10】 2019年10月1日付で「アイオス」は「イーテクノ」を統合

【※11】 2020年4月1日付で「(株)エニシアス」を子会社化

【※12】 2021年7月1日付で「(株)OEC」を子会社化

【※13】 2022年5月1日付で「クリエイティブジャパン」は「クレスコ・デジタルテクノロジーズ」に社名変更

✳ 2) 経営ビジョンと中期経営計画の詳細URL



「経営ビジョン」の詳細
<https://www.cresco.co.jp/corpinfo/vision/>

【注】 コーポレートロゴ変更に伴い、イメージ画像を変更しました。 内容に変更はありません。



「中期経営計画2023」の詳細
<https://www.cresco.co.jp/ir/plan.html>



免責事項等

- ❖ 掲載内容については細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤り等によって生じた損害等に関し、当社は一切責任を負うものではありません。
- ❖ また、本資料は投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われるようお願い申し上げます。
- ❖ なお、本資料における将来予測に関する情報および業績見通し等の予想数値や将来展望は、現時点で入手可能かつ合理的な情報による判断および仮定に基づき記述しております。
- ❖ 今後、リスクや不確定要素の変動および経済情勢等の変化により、予告なしで情報を変更したり、実際の業況や業績結果と大きく乖離するなど、本資料の内容と異なる可能性もございます。予めご了承ください。

【 IRのお問合せ】
広報部 Mail : ir@cresco.co.jp
TEL : 03-5769-8058